

日本学術会議 課題別委員会  
自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会  
人材育成・国際ネットワーク分科会（第4回） 議事要旨 文責：斉藤

日 時：平成22年9月13日（月） 16:00～17:00  
場 所：日本学術会議6階 6-C（3）会議室  
出席者：（委員）中埜，小谷，田中，斉藤，古川（小委員会委員），  
（事務局）鳥生，（欠席）田村，大町，今村，

提出資料 ・ 前回（第3回）議事要旨（案）  
・ 4-1 人材育成・国際ネットワーク分科会意見メモ（田中）  
・ 4-2 人材育成・国際ネットワーク分科会メモ（小谷）

### 議事内容

1. 前回議事録確認  
（修正等はとくになし。）

2. 提出資料に対する意見交換

#### 資料4-1（田中）

（外務省国際協力局緊急・人道支援課・河原課長の講演資料に関する意見）

- ・ 水災害は事前に予測ができるので、事後の人道支援よりも、事前対策が重要である。
- ・ ハザードマップが重要と言われるが、それだけでは不十分で、ハード対策（堤防、排水施設、シェルター建物など）がないと防災は進まない。
- ・ 操作が必要となる施設（排水施設のゲートなど）は、担当者が一定レベルの技術を身に付け、かつ日頃から訓練をしていないと、いざというときに機能しない（その場にいらない、操作手順を誤るなど）ことがありえる。
- ・ 住民が堤防の見回りなど、自助、共助の意識を育てることが大事。
- ・ 防災に関わる政策や法制度の実施、早期警報の運用には、技術的なバックグラウンドを有することが必要。  
➔ 2006年にミャンマーの首都ネピトが大地震発生が予測されている断層の真上に作られたように、地震ハザード評価の結果が政策に生かされていない例がある。
- ・ 防災文化の構築には、著名人の論説、教科書や副読本、住民参加の訓練、災害時に機能する防災コミュニティの育成が重要。同時に、防災文化を維持していくシステムが重要。

（ICHARMの水災害リスクマネジメントコース等の紹介）

- ・ 同じ国、同じ組織から複数名の技術者を育成している。➔ 防災を進めるには、同じ国、組織で、ある程度の人数が育つ必要がある。
- ・ 元研修生を対象に、途上国においてフォローアップ研修を実施している。

#### 資料4-2（小谷）

- ・ 分科会に限定せず、自然災害軽減のための国際協力ということを念頭にまとめた資料である。
- ・ 対象とする自然災害は何かを明確にする必要がある。

- ・ 事前に予測できる災害（水災害、風災害など）と予測できない災害（地震災害など）に分けて、それぞれに共通の対策を考えるという切り口もある。
- ・ 先進国から発展途上国だけでなく、先進国同士の国際協力も重要。
- ・ 人材育成については、2つの切り口がある：国際協力に寄与する日本人の育成と、防災の担い手となる途上国の人材の育成である。両方とも重要。
- ・ 人材育成の問題として、高度な技術（たとえば免震・制振技術や超高層建築）を学んでも、自国の防災（アドベ造住宅の耐震化など）には役に立たないことがある。
- ・ 国際機関のネットワークが必要であり、1つの機関にすべての機能を期待するのは無理。たとえば、被災直後の支援はJPF (Japan Platform)、国際的な防災枠組の構築はアジア防災センター、というように機能を明確にするのがよい。

### 3. 次回までの宿題

- ・ 前回同様に、全体会議の講演資料を見直して、人材育成と国際ネットワークの観点から参考になる点、補足する点などをまとめたメモを作成する。  
以前のものに付け加える形でもよい。

### 4. 次回日程（予定）

- ・ 10 / 15 の全体会議後に開催（予定）
- ・ 11 / 15（13：30～） 分科会のみ開催（予定）

以上